琉球大学学術リポジトリ

障害児に対するアメリカの児童・生徒の態度：拒否的態度の文献を中心として

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学教育学部附属障害児教育実践センター 公開日: 2008-03-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 哲雄, Nakamura, Tetsuo メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/5099

琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要
No.6, 1-26, 2004.

障害児に対するアメリカの児童・生徒の態度

―拒否的態度の文献を中心として―

中 村 哲 雄

Nonhandicapped Students' Attitudes Toward Students with Disabilities in the U.S.A.

―Study on Literature of their attitudes Toward the Disabled―

Tetsuo Nakamura

A considerable shift in legislation of the Public Law 94-142 has been made on affecting and providing educational opportunity and physical access of handicapped persons in recent years in the United States of America. If the law and services providing equal educational opportunities for handicapped children and youth are to be effective, school environment should be made increasingly receptive to the individuals who make up this group. The dramatic new law, policies, and services directed toward improving the lot of the handicapped cannot be fully implemented without increased receptivity toward them as persons with individual differences. A critical problem and obstacle are, however, remaining as attitudinal barriers. It means meaningful implementation of legislative acts will require that much attention to attitudinal barriers should be given to eliminate the barriers of physical access and educational access. If it is to be effective in removing attitudinal barriers, states-of-the-art overviews of the literature on attitudes toward diverse handicapped persons are urgently needed and, based on extant literature, the assessment and modification of attitudes toward handicapped persons are also needed. Despite the assumption that full inclusion into communities and school will alter traditional views toward the handicapped, the achievement of full inclusion appears to be possible only through a better understanding of attitudes toward children with disabilities and of attitudes change. This paper examined lots of literature concerning nonhandicapped students' attitudes of elementary and secondary schools toward diverse handicapped children such as the mentally retarded, the physically handicapped, the emotionally disturbed, and the learning disabled.

1 はじめに－態度研究の意義

アメリカにおける障害児に対する態度問題は、1975年の「全障害児教育法」の成立後、重要視されるようになっている（Horne, 1985,[1]Orlansky, 1979[2]）。このことは、この法律によって障害児を非障害児と一緒に普通クラスで、できるだけ統合して教育をするよう規定していることと関係がある（Warren, 1979）[3]だけでなく、非障害児の障害児に対する態度変容も、この法律制定の重要な目的の一つとされていたからである（Zucker, 1987）[4]。障害児の統合教育の充実発展には、言うまでもないことだが社会、教育行政、教員の態

Faculty of Education, Uni. of the Ryukyus

度のみならず、一緒に学習する非障害児の仲間達が、障害児に対してどのような態度を示すかが、その重要な鍵となるとJohnson(1981)[5]、Lipsky(1981)[6]、Westervekt & McKinney (1980)[7]らも指摘している。

障害者に対する一般や児童生徒あるいは教育関係者の態度は、一般的に言って極めて厳しい状況にあることはいうまでもないことである。そのことは、先の全障害児教育法のような法律が制定されたことと、しかもこの法律はその後の進展状況が予期した通りの実施成績を上げていないということで改定を余儀なくされたことなどから、十分納得できよう。しかしここでは、具体的に障害児の統合教育の拡大進行という教育環境の中で、障害があるなしに関わらず、児童生徒達が同じ教室や学校で、どのような事態にあるのかが重要な視点となる。

これまで児童生徒の障害児に対する態度を明らかにした研究は、多数発表されてきたが、Gottlieb & Corman (1975)[8]によると、それらの研究には、信頼度や妥当性に関して多くの議論の余地があるという。そしてGottlieb (1975)[9]は、児童生徒の態度は、障害児を積極的に需要する面と、拒否的な面が混在していて、その明確な結論を引き出すには困難な状況にあると指摘している。しかし、研究の結果がどうであれ、人に対する態度は早くから好きか嫌いかの二分法によって、小学校の教室の中で形成されるとHorne (1985)[10]は警告している。Horneに先駆けてHenry (1957)[11]も、特に小学校の教室は「最も強力な態度形成の場 (one of the most powerful instruments for developing attitudes)」[12]であると断じて、さらに次のような学校の態度形成過程を論述している。態度は「何も家庭においてのみ形成されるのではない。むしろそれは学校で強化され、仲間を再強化し、そして発展する。このようにして仲間と親との相互関連した態度が、文化的に支持された強力な態度構造の中に、究極的に取り組まれるようになる。」[13]と、その教室文化と態度形成の関係性が力説される。

またGellman (1959)[14]、Clark, K. B. (1963)[15]、Proshansky (1966)[16]、Goofman (1952)[17]、Corsaro (1981)[18]らは、態度や偏見は小学校に入る以前に既に形成されていると報告した。

これらの多くの研究者の見解を紹介すると、Gellmanは幼児期の偏見のルーツ (the roots of prejudice) は、幼児期に、親や非障害児の子供仲間との長い交流を通して、障害児との相違の判別ができ、障害児よりも非障害児との交流を望むようになると報告し、Proshanskyも同様に障害児への態度は、3ないし4歳頃には自己と他者を判断する感覚能力が備わっているとした。Goodmanは幼児期の段階で、85%の子供達は白と黒の身体的特徴を意識し、両者の人種的判別をしているとし、Corsaroの報告では4歳児が障害のある同年齢児に対しして、「知的障害である(retarded)」という用語を使用したという。このことから彼は学齢児までには、殆どの子供は所属仲間の身体的あるいは知的行動特徴を表現した用語や概念を理解しているとした。最後にClarkは黒白の人形を使って、幼児の選好性を調査したことで有名であるが、その結果はほとんどの子供達が黒よりも白人形を選択したことを明らかにした。このことは幼児の本能というよりも、幼児が既に黒白の選択性に関わる文化的な価値判断の世界にいるということを示す重要な研究報告となった。このClarkの研究結果は、最高裁が従来の教育体制の根拠とされた「分離すれども平等」思想の転換をさせた、かの有名な1954年の「Brown判決」に大きな影響を与えた。[19]

人に対する好悪の感情的反応は、これまでの研究の結果によると、幼児期や小学校時代に既に確立されているということは明かである。このように早期に形成される好悪の感情的反応つまり態度は、障害児の統合が避けられない現実に逢着した場合、どのような結果をもたらすのかは重要な問題といえよう。研究の結果から判断すると、小学生は障害児の受容と拒否の態度表明が十分に可能と見る事ができるからである。Gottliebらは小学生の態度は判然としないという研究報告をしているが、それは受容もあれば拒否もあるという意味での混然である。児童生徒の障害児への賛否に関しては、特に拒否には、どういう特徴があるのかを明にすることは、統合教育の推進にとっては重要である。

ところでアメリカでは全障害児教育法の成立後、

5年が経過した1980年の時点で、次のような重要な会議をアリゾナ州のフィーニックスで持っている。そのテーマは「障害児の仲間に対する非障害児の積極的態度の育成」(Creating positive attitudes among non-handicapped students toward their handicapped peers, 1980)[20]というものであった。この会議は後に「フィーニックス会議 (Phoenix Conference)」[21]と呼称されて、統合教育推進に重要な役割を果たした。そこで最も注目を集めたのは、当時、ギャラップ世論調査社による障害児者に対する一般の社会の意識調査の結果であった。児童生徒の障害児に対する態度の育成を問題にする際、児童生徒が社会の中で育成されるという観点から、社会一般の抱く障害児者観を検討することは重要である。ギャラップ社が明らかにしたのは、次の10項目であった。[22]

(1) 社会の51%が知的障害を精神障害の一つである (a form of mental illness) と見ている。
(2) 社会の38%が知的障害を犯罪と関係している (associated with criminality) と見ている。
(3) 社会の58%が知的障害を性犯罪と何らかの関係がある (associated in some manner with sex crimes) と見ている。
(4) 社会の49%が知的障害者は自立できない (unable to support themselves) と見ている。
(5) 社会の27%が知的障害者を分離 (be with their own kind) すべきであると見ている。
(6) 社会の37%が知的障害者を専用の病院 (reside in "special hospitals") に入れるべきであると見ている。
(7) 社会の55%が知的障害者はいい親になれない (make poor parents) と見ている。
(8) 社会の84%が知的障害者は酒を飲むべきでない (should not drink) と見ている。
(9) 社会の49%が知的障害者を投票するべきでない (should not vote) と見ている。
(10) 社会の54%が知的障害者は結婚すべきでない (should not marry) と見ている。

これらの調査結果は、社会が障害児者に対して如何に厳しい拒否的あるいは偏見的態度を示しているかを明示している。これらの結果に対して、当時の全米知的障害者協会の会長だったP. Roos博士は、このような社会の障害児者に対する無理解な態度に対し、激しい憤りを表明し、その解消の努力なくして統合教育の発展はないと警鐘をならした。[23]障害児者に対する態度は、民主主義の先進国アメリカにおいても厳しい状況にあり、その改善克服への努力が容易ならざるものであることは言うまでもない。法律を制定して障害児の統合教育の実施を強力に進めているアメリカではあるが、その拡大普及がなかなか進展しない背景に、社会的背景要因の重要な一つとして、この見えざる社会的障壁があることが大きく影響していることは明らかである。

ところで態度とはどういうものだろうか。態度とは何かつまりその定義に関しては、状況への反応準備性を強調した古典的な研究者のAllport (1935)[24]を初めとして、学習の固定的な反応性を強調したSherif et. al. (1965)[25]、受容的か拒否的かに力点を置いたDoob (1967)[26]、社会状況への反応容易性を強調したTraiandis (1971)[27]、測定事項への特定な反応性に注目したFriedman (1975)[28]、遺伝、身体機能、家庭生活、直接経験、社会的コミューニケーションの5要因による形成を挙げたMcGuire (1969)[29]と、それぞれの定義・概念は多様である。しかしここでは、態度研究の第一人者であるAntonak & Liveneh (1988)[30]の定義を援用したい。彼らが提示した態度とは、「遺伝や身体的要因の影響は不明だが、生来性のものというよりも、人や社会的対象、環境事象との相互作用や経験を通して形成された行動傾性」という定義が解かり良い。その理由は、態度の本質として人的、社会的、環境的要因を、その形成要因として重視している点が解かりいいからである。

このようにして形成された態度には、Katz (1961)[31]によると次の4つの機能があるという。それらは適応・実益性、自我防衛性、価値表明性、知識・理解性である。適応的あるいは実益的態度とは、自己の有利又は優位になるような機能であり、自我防衛的態度とは自己の不利や苦悩的立場を回避して、安心と自尊心の保持を可能にしようとする機能である。価値表明的態度とは、他者と

の関係における愛情的側面の充足であり、他者への支援等の行動による自己満足および社会的承認の獲得機能がそれである。知識的あるいは理解的機能は、他者へ有益な知識・情報の提供をすることによって、他者の自己及び他者の満足を得る機能を指している。つまり人のある事項や他者に対してとる態度には、これら4つの機能面が選択的かつ予見的に働いて、自分の立場や行動の表明をするというのである。

態度には多様な機能面があるが、注目すべきことは「態度は行動面に影響を与える」[32]という点であろう。しかもそれは必ず「最終的には社会的文化的な表現と影響をもつ」[33]という点で、重要視される。つまり態度の定義やその機能面を理解することは、逆に差別や偏見の形成やその同化過程を理解することを可能にするということになるということである。統合教育が叫ばれているアメリカ社会では、態度面のマイナスの機能面が強いということが明らかにされているだけに、教育におけるそれへの注目は、ますます重要となってきている。

本研究では、児童生徒の障害児に対する態度研究の成果に焦点を当てて、これを明らかにすることを目的としたい。

2　障害者に対する拒否的態度の発生源

障害のない人（non-handicapped）つまり非障害者は、障害のある人つまり障害者に対して拒否的な態度（negative attitudes）を取ることが、多くの研究で明らかにされている。なぜそのような態度を取るのだろうか。これは障害児教育に携わる者の重要な研究テーマの一つと言える。何故ならば障害者に対する教育的、社会的、職業的な面での拒否的態度は、非障害者側のそのような態度に起因しているからである。統合教育の推進は、言うまでもなく非障害児・者側の受容的な態度の育成如何に係っている。

障害者に対する拒否的態度の発生原に関する研究としては、1988年にH. Livneh, (1988) が「障害者に対する拒否的態度源の一面的展望（a dimensional perspective on the origin of negative attitudes toward persons with disabilities)」[34]として発表している。彼は多くの先行研究を分析して、障害者に対する拒否的態度の発生源として、次の6つの次元を呈示している。それらは社会文化的－心理学的面、感情的－認知的面、意識的－無意識的面、過去の経験－現在の状況面、内部発生要因－外部発生要因面、理論－経験面からなっている。

社会文化的価値基準と精神力動的発達経験に基づく拒否的態度

障害者に対する拒否的態度の第一の発生源は、2つの側面から捉えられている。2つの側面とは、社会文化的価値基準及び慣習（socialcultural valued norms and customs）の要因に基づいたものと、精神力動的発達経験（psychodynamic and developmental experiences）の要因に基づいたものを指す。第一の社会文化的関連要因としては、Roessler他, (1978)[35]、Wright, (1983)[36]、Safilio-Rothschild, (1970)[37]らによると身体的統合性（physical integrity)、スタイル、容貌、健康、運動能力等に加えて、職場における成績や生産性、あるいは職場での個人的な競争能力や賃金等があり、これらの事項に対して社会文化的に過度の注目と評価がなされることによって、障害者への拒否態度が発生すると見る。さらにDavis, (1961)[38]、Goffman, (1963)[39]、Wolfensberger, (1972)[40]らは、社会文化的基準には障害を社会的異常または嫌悪（the social deviance and stigma）として蔑む特徴があると指摘している。これらの障害を蔑む特徴は、Wright, (1982)[41]によると民族的、人種的、宗教的少数グループへの差別的あるいは偏見的知見（marginal and stereotypical perceptions）の形成とも関連しているという。このように見てくると、社会文化的基準や慣習に基づいた障害者への拒否的態度形成の特徴は、これまで列挙した事項の特徴から、障害者自身の要因に基づいたものというよりも、外部的な基準によって評価された結果に基づいたものであるということが言えよう。

これに対しもう一つの精神力動的発達の要因としては、個人的な要因に基づいたものであり、すなわち精神力動的な概念に関連したものである。その典型的な例としてDembo他, (1975)[42]、

Wright, (1983)[43]によると、まず障害者の身体的機能の欠損に対する悲嘆（mourning）であり、その次は身体的欠陥や知的障害と関連させて、障害者の能力の否定あるいはその一般化である。いわゆる拒否的光背効果（negative halo effect）または拡大現象（spread phenomenon）であり、最後は障害者と交わったら咎をうけるといういわゆる村八分的仕組み（guilty-by-association mechanism）である。これは障害者と交わるのは、性格的に不適応者として見られ、その結果、仲間から嫌悪されるのではないか、ということを恐れることを意味していると、Siller他, (1967)[44]は指摘している。しかし村八分的な仕組みへの恐怖心とは逆に、障害者が強いられている苦悩や偏見を思うと、障害がない者達は、その健常な身体や知能を有することに対して罪の意識（feeling of guilty）があり、障害者保護や養護はその罪滅ぼしの手段（guilt-reducing device）となっているとも述べている。

精神力動的要因のもう一つの重要な要因は、態度的不均衡の問題である。この態度的不均衡論は、Carver他, (1977)[45]、Carver他, (1978)[46]、Katz他, (1977)[47]らによると、障害者は非障害者にとっては、慈悲と同情または回避と嫌悪による好嫌感情の入り混じった、精神的不均衡状態にする対象者である。従って時には不均衡を解消するために、障害者を個人的に拒否（personally undesirable）をしたり、あるいは人格的に蔑むようなことをして、自らの自尊心を安定化させようとする、とGibbons他, (1980)[48]は指摘している。さらなる不均衡論による拒否的な態度要因は、新奇刺激への接近とそれによる社会文化的行動基準の侵犯不安に対する精神的な不均衡である。例えば障害者の身体的な欠損をじっと凝視したいという気持ちと、それは相手に失礼なことになるのではないか、という場合がそうであるとLanger他, (1976)[49]らはいう。人を凝視したい、観察したい、という心性は、Blank, (1957)[50]によると快刺激として幼児期の性的心理発達（early psychosexual stages of development）の特徴ではあるが、その行動の結果は非受容的あるいは拒否的態度となると指摘している。

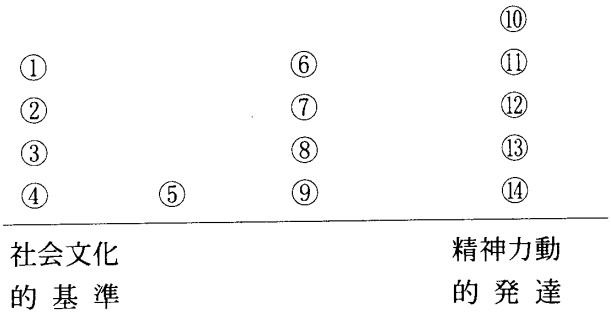

図１　社会文化的―精神力動的要因

①体格と容貌　②健康と運動能力　③学業、生産性、就業　④低社会的地位、異常、少数、所属、低所得　⑤障害の苦悩　⑥感情の不均衡　⑦自尊と不安と恐怖の不均衡　⑧凝視と倫理観の不均衡　⑨障害の祟り的起因　⑩能力不全の情報操作　⑪祟りの構造性　⑫非障害の贖罪　⑬罰当たり的障害観　⑭悪魔及び危険者）

最後は障害の罰当たり（punishment for sin）の問題がある。これは精神力動論ではよく論じられてきたものである。この罰当りの思想は、個人または先祖が悪いことをしたために、その報いとして障害者となっているというものである。この見方は時には障害者を悪魔、危険人物、あるいは悪人と非難することになる場合もあると、Siller他, (1967)[51]らは指摘している。

障害者に対する非障害者の拒否的態度の発生源は、これまで検討してきたことから、社会的文化的な行動基準を尺度とした暗黙の、そして過度の人間評価システムと、精神力動的な発達の不均衡への歪曲した適応との、２つの側面に基づいて発生していることが明らかとなった。これらの要因事項を判り易くしたのが、図１である。これによって２つの関係性が容易に捉えられる。

感情と認知に基づく拒否的態度

障害者への排除あるいは拒否的態度の形成に関する２つ目の要因は、感情的行動（emotional reactions）と認知的または知的行動（cognitive and intellectual reactions）の２側面である。感情的な側面的要因としては不安や被害妄想が挙げられるのに対し、認知的なそれとしては自己洞

察の欠如、認知的不協和、不明瞭への耐性欠如等が挙げられる。特に感情的な不安的態度要因としては、行動、移動、話し方と関連した身体的障害や精神的または感情的条件を見て、審美的嫌悪(aesthetic aversion) を抱くという点に関連している場合が多い、とSiller, (1963)[52]、 Siller他, (1967)[53]らは述べている。審美的に嫌悪的な反応をする背景には、障害者を見て自己の身体的イメージや身体的統合への不安、健全な身体イメージ (intact body image) へ不安、あるいは自分も同様な障害となるのではないかという不安、等があるとされている。このような感情的な感情的不安視を、Siller (1969)[54]は「苦悩的同一視の概念 (distressed identification concept)」と呼称している。

さらに感情的な拒否的反応には、Fine, (1979)[55]、Siller, (1964)[56]、Endres, (1979)[57]、Fish, (1981)[58]らによると、障害者との交流やあるいは障害者の身体的欠損や不全と関連付けて、去勢の不安、死の恐怖、不死概念の崩壊、幼児期の母子分離不安、等々も関連しているという。このような不安視は、言うまでもなく苦悩的同一視と同じ次元のものである。従ってこの苦悩的同一視の概念には、障害者を同じ人間という観点から捉える視点がない。それ故、障害者に対する嫌悪的または拒否的態度には、感情的側面が強いだけに、それが過激なものまたは理不尽なものとなる特徴がある。

認知的側面に基づいた拒否的態度の背景要因としては、障害や障害者の性質に関する多くの苦悩(a host of worries)、利害 (concerns)、誤解(misbeliefs)、誤認 (misconceptions) 等が挙げられる。これらの認知的背景には、Heider, (1958)[59]、 Safilios-Rothschild, (1970)[60]、Weinberg, (1973)[61]らによると、認知的構造の悪さのために障害者との健全な交流が出来ないために、障害者から離れたり回避したり、あるいは障害者を仲間としてではなく、異質な人、嫌いな人として見るような認知的側面があるという。さらにこのような認知的に歪曲した障害者観には、障害の病因に対して道徳的な説明を付加して捉えようとする特徴があるという。例えば社会的迷惑行動として挙がられるアルコール中毒、薬物中毒、犯罪等をその背景要因としたり、あるいは障害の伝染や遺伝を語って恐怖心を煽る場合がそうである。これはエイズや癌等への偏見の背景要因ともなっている。図2は感情的および認知的な背景要因を整理して示したものである。

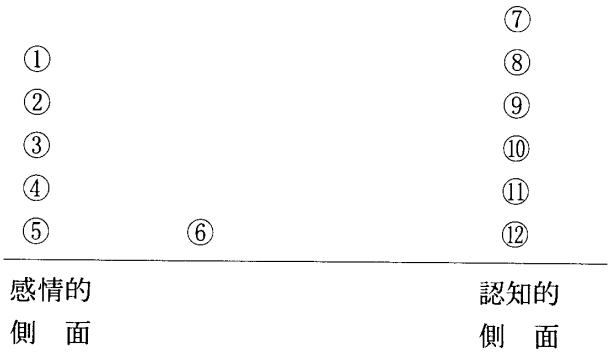

図2　感情及び認知的要因

①審美的嫌悪　②身体イメージへの恐怖　③去勢への不安　④母子分離不安　⑤死の恐怖　⑥不具への恐怖　⑦行動の予測不可　⑧交流体験不足　⑨障害起因の個人的説明　⑩伝染・遺伝の恐怖　⑪苦悩の要求　⑫認知的不協和・不均衡形成

意識と無意識に基づいた拒否的態度

障害者拒否の態度表明の背景要因には、障害者の観察を通して感知した意識的な動因(conscious sources) による拒否的行動と、それとは逆に、全く交流のない状態であるにも拘らず無意識的なもの (unconscious sources) に基づいて障害者を拒否する側面がある。前者と関連した要因としては、障害の病院の個人的または道徳的責任、罰当たり的現象に因る社会的排斥の恐怖、接触にようる伝染や遺伝、等々が挙げられる。

無意識的は次元としては、幼児期の親の態度、罰当たり的な障害者観、被害妄想、身体イメージの破壊恐怖や身体の機能性への脅迫観、身体不具の不安、分離不安、身体の欠損と生活苦の課題、等々が論じられている。これらの要因の特徴は、これまで検討してきた事項と重なっていて、明確に区分できない点にあるが、整理すると図3のような関係構造となる。

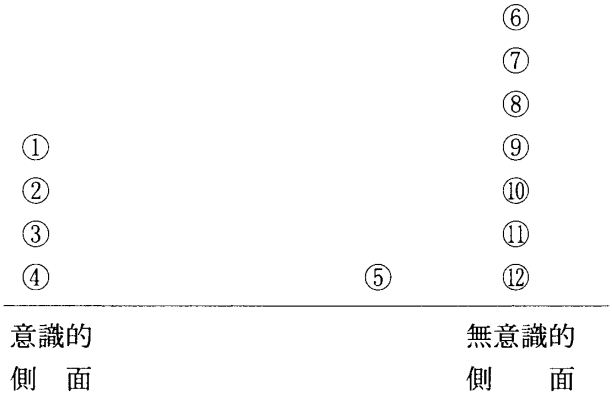

図３　意識的及び無意識的要因

①障害因の個人的責任　②社会的排斥の恐怖　③伝染・遺伝の恐怖　④少数民族との比較　⑤身体能力への不安　⑥幼児期の拒否的体験　⑦親の養育態度　⑧罰当たり的障害観　⑨身体イメージの破壊恐怖　⑩不具の恐怖　⑪分離不安　⑫死の不安

過去の経験と現在の経験に基づいた拒否的態度

拒否的態度形成の第４の要因は、過去に障害者に関してどのような経験をしたのかということが論じられている。そして過去の経験や体験は、現在の行動に影響を与えているという構造となる。過去の経験の問題としては、親の側に関連した健康上の問題や養育観等が挙がられるよう。例えば親の幼児期の養育態度、文化・社会・道徳観、身体的健康の重視、不健康生活と病気、不具合、身体障害、慢性障害の意識付け、等である。それゆえ幼児期は、障害や病気の起因に関する多様な心配事が、間違った情報として伝達されていく時期でもある。この時期はまた障害を悪事の報い又は祖先の祟りという考え方に影響されて、障害者は罰を受けて当然という見方に陥り易い。

さらに経験的な背景要因の重要な側面として、Langer他，(1985)[62]によると現在的な体験として、障害者への同情と養護の心情は、その逆の回避と拒否の心情とが拮抗し合うこととなる。障害者との交流は、社会的な排斥の不安や心的不安感の亢進を招くことになる。その結果、心的拮抗状況または不均衡を解消するために、障害者への拒否的態度をとることになる場合が多いという。心的な不均衡の解消に関しては、Katz他，(1977)[63]も自己の身体的な健康状態に対する自責の念があると、その解消として障害者を回避したり、障害者の悪口を言ったりするようになることがあると論述している。また、障害者と交流した結果、自己の身体の健康や身体イメージの不安や伝染しないだろうか、という恐怖心を抱いたりすることも、現在の拒否的体験要因となる場合があるとも述べている。過去と現在の経験要因を構図にすると、図４の通りとなる。

図４　過去及び現在の体験的要因

①養育態度　②幼児期の拒否的体験　③親の文化・道徳観　④罰当たり観　⑤自責観への心的不安　⑥身体イメージへの不安　⑦障害者に関する不明　⑧社会的排斥不安　⑨好意・非好意の不均衡　⑩障害への接近と社会的基準への不安　⑪身体的不具の不安　⑫伝染の恐怖

内部因と外部因に基づいた拒否的態度

障害者を拒否する第５の要因は、内部的(internally originated) な要因と外部的(externally originated) な要因に２つである。内部的のものに属するものとしては、属性(demographic sources) や人格に関連した行動特性が挙がられる。例えば属性的な要因としては、Pulton，(1976)[64]、Schneider他，(1980)[65]、Ryan，(1981)[66]、らの研究によると、男性より女性が、あるいは若年者より年配者の方が障害者に対して寛容であるという場合である。あるいはEnglish，(1971)[67]やGolin，(1970)[68]らが、教育水準や交流の機会の量等による態度的な善し悪し

が見られる、という場合もそうである。さらに人格的な要因の分析には、性格や特性の分析に基づいた拒否的態度の分析もなされている。McDaniel, (1976)[69]、Pederson, 他, (1981)[70]、Siller, (1984)[71]らは、自民族主義、権威主義、独善主義、頑固、自愛主義、攻撃性、洞察性欠如、低自尊心、貧弱な自己概念、軟弱なエゴ、身体及び自己への不満足、貧弱な耐性、自己疎外、弱い意志、等々の性格の持ち主は、障害者に拒否的態度を執る傾向があると論ずる場合がそうである。あるいはWright, (1983)[72]やRoessler, 他, (1978)[73]らが言うように、偏見拡大的行動(prejudice-provoking behaviors)や自己充足的予言(self-fulfilling prophecy)的行動を執る人も、障害者を拒否的に扱うとされる。

外部的な要因としては、障害者自身に関連したものが考えられている。例えば障害の種類や程度によって拒否される状況が異なっている場合がそうである。Furnham, 他, (1983)[74]やHorne, (1985)[75]らによると、社会的、知的あるいは精神障害者は他の障害者よりも拒否的であるが、それも障害の程度、可視性、外見性等との関連で異なってくるという。さらには障害者の社会的な自立、移動、治癒性等の身体的な機能性も、拒否か受容かの重要な背景要因となっているという。これらを構図化すると図5の通りとなる。

内部的要因	外部的要因
① ②	② ④

図5　内部及び外部的要因

①性、年齢、教育水準等の属性　②人格的特性　③偏見拡大行動　④障害の種類と程度

理論と実証に基づいた拒否的態度

障害者に対する拒否的態度の要因分析の最後は、理論的なもの(theoretically-based)と実験的実証的なもの(empirically-based)に基づいたものである。理論的なものとしては、これまでも検討してきた事項、とりわけ心理的発達面、精神力動面、幼児期体験等に関する事項がこれに包含される。幼児期の否定的体験、身体的イメージの不安、身体的不具への恐怖、心的不均衡、あるいは偏見的宣伝等が理論的なものの対象となっていた。これらに関しては、実験的にある程度実証されてはいるが、いまだ因果関係や性質が明確に証明されているわけではない。理論的にそういうことがいえるというか、納得している場合が多い。しかし実証はされていない事項が、障害者拒否の態度要因となっている場合があることも事実である。

実証的な要因としては、先にも検討したが、性別、年齢別、性格、障害の種類や程度等による拒否的態度分析が論じられている。特にこれらの属性等に関する測定では、Yuker, 他, (1960)[76]を代表として、Fish, (1981)[77]、Livneh, (1985)[78], Gibbson, 他, (1980)[79]ら、多数の研究者が発表している。研究の具体的な事項としては、死の不安、顕在的特性的不安、障害関連要因、属性的特性、人格、罪の意識及び自尊心と不均衡、等々に関するものが多くなされているのが特徴となっている。これらを構図化すると図6の通りとなる。

理論的要因		実証的要因
① ② ③	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	⑨

図6　理論及び実証的要因

①幼児期体験　②親の養育態度　③発達および精神力動的要因　④死の不安　⑤特質的不安　⑥障害関連要因　⑦属性的特徴　⑧人格要因　⑨罪意識と自尊心の不均衡不安

非障害者の障害者に対する拒否的または否定的態度は、これまで検討してきたことから6つの分類と12の対抗的要因が挙げられた。これらの要因

は、それぞれ拒否的背景要因の形成に重要な役割を果たしているが、12の要因は互いに独立し、排除関係にあるのではない。それらは相互に重なり合っている面が多い。このことは障害者拒否の要因が、必ずしも明確化されておらず、多様な要因や因子が同時的または並列的に影響し合っていることを意味しているといえよう。つまりこのLivnchの論述の意義は、障害者への拒否的態度の根拠を明らかにするというよりも、このような視点で分析すると、その背景理解がより容易となるということであろう。それはまた障害者を拒否する理由が、それほど単純なものではなく、複雑なものであるということを示しているともいえよう。しかし、ここで論述された6つの要因分析は、障害児の統合教育を推進する過程では、無視することのできない重要な情報を提供しているものと考える。障害児統合の容認は、拒否的要因の解明なくして、その対応が十分になされるとは思われないからである。そういう観点に立つと、障害児の受容は、障害児の拒否要因の理解に負っているといえよう。

3　知的障害児に対する児童生徒の態度と特徴

集団内の地位に対する態度

障害児の統合教育を推進する際の強力な主張は、障害児のある子と障害のない子が交流をすれば、障害児者に対する偏見がなくなり、その結果、これが将来の社会造りに有益となるというものであった、とGottlieb（1984）[80]らは述べている。この思想はChristoplosとRentz（1969）[81]によると、1960年代にいわゆる「接触（contact）」による教育効果を論ずる際に主張されたもので、アメリカ社会や学校現場で障害児者に対する消極的な態度となっているのは、両者の接触の無さによるものであり、逆に接触を日常的にすれば障害児者に対する態度は変容するというのが、「接触」論による教育効用論である。これは特に統合教育論では、従来の特殊学級の教育形態を批判する際の理論的手段として提示された。果たして接触効用論は、態度変容の有効な手段となりえるのだろうか。[82]アメリカにおける障害児者に対する態度の研究は、大方、この接触効用論の検証に関心が注がれている。

その検証で有名なのは、1972年に発表されたGoodman, Gottlieb, Harrison,（1972）[83]らによる「無学年制の小学校に統合された軽度精神遅滞児（EMR）の社会的受容」という研究であった。これを嚆矢として、その後、Gottliebのグループは態度研究を精力的に行い、先の表題以外にも立て続けに3編の論文を公表した。

先に示した研究論文の内容は、無学年制の普通学級に統合された10名の軽度精神遅滞児（educable mentally retarded＝EMR）と、同じ学校内の特殊学級に在籍している8名の軽度精神遅滞児に対して、学校内におけるその受容度を比較検討するというものであった。研究の予測では、当然ながら10名の無学年の普通学級統合児童の方が、分離学級された8名の特殊学級児より受容度が高いだろう、というものであった。調査は40名の非障害児による両グループの選好（好き、まあまあ好き、嫌い、知らない）による評定で行われた。注目された結果は次の2点であった。その1つは非障害児達の選好性は、統合グループか分離グループというような教育形態別による選好よりも、児童の仲間内の地位（peer hierarchy）によるそれが重要な要因となっていたということである。もう一つは特に男子の場合、統合された仲間の児童に対してよりも、分離された特殊学級の児童に対するそれが高かったということである。これらの研究結果から、Goodmanらは接触の量が多ければ、障害児に対する態度がよくなるという、いわゆる接触教育効用論の主張は検証できなかったと結論付けた。

この接触効用論の否定的な検証の後を受けて、Gottlieb, 他（1973）[84]らは更なる検証を進めた。2つ目の研究は、先の研究結果が統合グループの社会的地位が低かったことが原因となっているのではないかという疑問に対して、その検証を目的とした。評定対象とされた障害児は、部分統合グループが12名、分離グループ12名の軽度精神遅滞児で、社会的地位は事前に測定され統制された。これら24名の障害児は、25から30名の非障害児の伝統的な学級と、壁や仕切りが無く見通しの効くオープン式教室に配置された。24名についての評

定は、136名の非障害児達によって行われた。その際の研究の仮説は2つだった。その1は児童に関係なく仕切りのないオープン教室の障害児は、伝統的な学級のそれよりも社会的地位は低く見られるだろというものと、もう一つは統合グループは分離グループよりも受容度が低くなるだろうというものであった。この研究の結果は、いずれも仮説通りのものとなった。研究結果から結論付けられたことは、学校の形態に関係なく統合された障害児は、分離されたそれよりも社会的地位が低くなっているということと、もう一つは非障害児達の障害児への態度傾向は、対象児が統合か分離かで選好されるのではなく、仲間内の社会的地位に基づいて選好される傾向があるというものだった。ここでも「接触」効用説は退けられ、社会的地位が有力な選好要因とされた。

Gottlieb, 他 (1973)[85]らによる第3の研究計画は、14名の非障害児に輪投げゲームの相方として、次の3つの組み合わせ、つまり(1)非障害児対統合された障害児、(2)非障害児対分離された障害児、(3)統合された障害児対分離された障害児、から選択させるというものであった。この研究でも、これまで通り非障害児は、(1)及び(2)の場合では障害児より非障害児を選好する結果となった。しかし(3)の選択場面では、統計的な有意差は見られなかったが、これまでとは多少異なって統合された障害児の方の選好度が高くなっていた。

障害児に対する選好度の研究は更に継続された。Gottlieb, 他 (1974)[86]らの第4の研究は、小学校の非障害児284名に対して障害児の社会的受容度を実施し、これまでの選好的尺度の信頼度を確認するものであった。284名は中産階級の下位に属する児童で、その所属は3つの学校に分散していた。その内訳は88名の児童と9名の障害児は、仕切りのないオープンクラス式の学校へ、84名の児童は統合教育された7名の障害児と、12名の特殊学級児童が通う学校へ、最後の112名は障害児学級が設置されていない学校へ、それぞれ通っていた。研究の仮説は、先行研究より障害児が在籍していない学校の児童は、障害児に対して最も好意的となり、オープンクラス式教室の障害児は最も低い選好となるだろう、というものであった。この研究の結果は、予期した通り障害児が在籍していない学校の児童の方が最も好意的となるだろう、という仮説を立証するもとなった。第二仮説に関しては、統計的な有意差は無かったが、やはり伝統的な学校の障害児の方が、オープンクラス式の学校のそれよりも数字的には、高い選好度となっていた。Gottliebらの研究は、3つ目もこれまでの結果を支持するものであったのである。

以上のようなGottliebらによる一連の研究の結果から、彼等が下した結論は、統合された障害児よりも分離された障害児の方が選好される傾向が強いというものであった。その後、Gottliebらの研究に触発されて、Aloia, 他 (1978)[87]らも304の非障害児による障害児の選好度調査を、ビーンバグ (bean bag) ゲームの相方選択を通して行っているが、結果はほぼGottliebらの一連の研究結果を支持するものであった。これらの研究結果から、統合教育の強力な理論として提示されてきたいわゆる「接触」効用説は、小学校の児童の場合、より多くの接触 (greater contact) をしたら社会的な受容態度が高まるということが確証できなかったので、統合論の推進論として適応することができない、というものであった。

中学校の生徒の態度と特徴

障害児に対する中学校の生徒の態度は、どのようになっているのだろうか。小学校の児童とは異なっているのだろうか。この疑問に対しても多くの研究がなされている。

その先鞭的研究としてはSheare (1974)[88]の研究がある。彼は3つの中学校 (three junior high schools) に在籍する生徒400名を、二分割して、2つの条件の下での障害児への態度の比較検討をした。その条件とは、一つは全く障害児が在籍していない学校の200名を、もう一つは1ないし3名の統合された障害児と、少なくとも2つの授業を一緒に受けている200名を対象とし、その受容的態度つまり選好度を、事前に実施していた態度測定検査の結果と比較検討するもであった。研究の結果、障害児と一緒に統合的な授業を受けた生徒は、非統合的授業を受けた生徒よりも障害児の受容的態度が高かった。この結果は、Gottliebらの研究と全く異なったものだったので、「接触」効用説を好意的に立証したものとして注

目を集めた。しかし、その後の同様の研究では、Shearеの研究結果を支援したものよりも、否定的なものが多かった。

Stager, 他 (1981)[89]らの研究は、Shearеの研究と同様の受容態度測定検査の手続きを行って、382名に障害児との交流後の測定検査を実施するものだった。研究の結果は、障害児に好意的な態度変容を示したShearеの研究を支持するものではなかった。このことから障害児と非障害児は、同一教室で具体的に統合 (physical presence) しても、非障害児は障害児に対して好意的な態度を取ることは無いということが明らかにされた。またJohnson, 他 (1979)[90]らは、ShearеとStagerらの研究の後を受けて、多少研究内容に工夫をして次のような研究を行った。彼が工夫した点は、従来のような個人的な障害児の選好ではなく、学習の形態別つまり協力的、個別的、自由、の３つの学習形態による選好度調査をするというものであった。なお選好度は、積極的、中立的、消極的の３つの視点から比較検討された。その結果、最も相互的交流があったのは協力的学習で、他の２つのそれよりも遥かに優位であった。このことから障害児の社会的な受容・選好は、単に統合するだけでは有効的ではないということが示された。しかし、この研究も「接触」効用論を肯定するものではないことは明らかであった。

さらにJohnson, 他 (1980)[91]らは、先の研究を進めて、障害児の統合推進論の立場から、「接触」効用論を有意義にするために、接触の在り方を問題にした。つまり障害児と非障害児の受容的態度は、学習形態に積極的な強化要因の導入・工夫があるかどうかが重要とされ、そのための配慮の必要性が力説されたのである。その際の強化要因としては、やる気 (aspiration)、学業 (achievement)、社会的能力 (social competency)、価値判断 (acquisition of values)、所属感 (belonging)、受容観 (acceptance)、支援保護感 (feelings of support and caring) 等を高め、その逆の拒否感 (felling of rejection)、排除感 (feeling of abandonment)、疎外感 (feeling of alienation) 等を無くするようにすることが重要であるとされた。

Richey, 他 (1980)[92]らもJohnsonら同様に、単に「接触」の機会を増大すれば障害児に対する社会的な受容や、選好度が高まるものではないことを強調した。それには友情関係を形成、個人的な情報の交換、仲間に受容可能な行動基準の理解、感情の統制と支援、喧嘩をした後の自己反省と妥協、等々が重要な要因となることが主張された。しかし残念なことに障害児は、一般的には非受容的であり、その結果、低い社会的地位に適応した発達をしがちであるとも指摘している。

中学生の障害児への態度は、一般的には小学生のそれと大きく異なってはいないが、学習の形態に変化を付け、工夫したものにすれば大きく変化することが明らかにされた点が注目された。特に青年期前期の特徴としては、仲間との行動基準を弁えて行動し、社会性を育成するような学習形態を採れば、障害児への受容的態度は大きく変容可能となることが明らかとなった点を挙げられよう。

学習能力に対する態度

障害児に対する非障害児の態度変容は、これまでの研究結果の検討によると、接触の機会を増やせば増やすほど、両者間の距離は遠くなるというものであった。これは接触による教育効用論を否定していると同時に、逆に交流の機会が増大すればするほど、障害児が示す行動特性がマイナスに作用して、非障害児の受容的態度は低くなるということを明らかにしている。

学校という環境は、その適応に必要な予定又は期待的行動レパートリィが求められている。障害児がこれらの期待行動に応えられるかどうかが、仲間意識の形成に大きな比重を占めていることは疑う余地がない。[93]なぜならば多くの非障害児は、障害児のそのような行動を常時観察していて、教室における学習の展開でも、教師の指示や仲間との協力学習がどうなのかが試されているからである。そういう意味で、障害児の学習能力の向上と知的能力の発達促進は、統合学習では重要な要因となる。[94]非障害児は障害児の能力に対してどのような選好性を示すのだろうか。

障害児の知能の肯定に対する非障害児の選好性に関しては、古い研究ではJohnson (1950)[95]の研究がある。この研究では「あなたの側に座らせたい友達はだれ？」という質問し、３名まで選択

させるというものだった。なお選好対象としては、1年から5年までの普通学級に在籍していて、知能段階が軽度で特殊学級も特別指導も受けていない児童と、ほぼ同程度の学習に問題のある不振児であった。調査はこれらの仲間に対する非障害児の態度を比較するものであった。その結果は、どの学年レベルでも障害児よりも非障害児の方の選好度が高かくなっていた。この結果は、Dentler (1962) 他[96]による論文「非障害児と障害児間の能力と社会的測定地位」と、Guskin (1963)[97]の論文「精神遅滞児の社会心理」でも、多くの先行研究文献を精査した結論として、障害児の受容 (popularity) と知能との間には、プラスの相関が一貫してみられると述べて、その結果を支持している。

Baldwin (1958)[98]も、31名の4学年から6学年に在籍する知能の程度が50から70の軽度知的障害児の受容を、オハイオ式社会的受容検査を用いて測定している。その結果は、すべて知的障害児の受容が低いというものだった。その背理由として、彼は非障害児の社会的受容は、障害児が示す反社会的行動を嫌気しているからだとした。

さらにLapp (1957)[99]とRucker (1969) 他[100]らも、知能の程度が55から80の児童を対象に、Lappが小学校の3から6年生の社会的受容度を、Buchkerは中学生のそれを調査をしている。その結果は、いずれも障害児の受動度が低くなっていることを明らかにするものであった。

その他、知能を統制された児童生徒の社会的受容に関する研究としては、Monroe (1971) 他[101]、Iano (1974) 他[102]、Bruininks (1974) 他[103]、等々による研究があるが、結果はほぼ一貫していて、非障害児の受容が厳しいことを明らかにしている。そして、ここでもその背景理由として、障害児が示す行動が仲間の受容的判断基準にマッチしていないか、或いは容認できない行動に戸惑っていることが、影響していることを指摘している。この点、障害児の統合教育を推進する際の重要な手掛かりと留意事項が明らかにされたと思われる。統合教育の成功は、非障害児の受容的態度の育成に掛かっていると言われているので、これまでの検討結果を総括すると、単なる接触機会の増大や学習能力の重視だけでは十分でないということが、明確となったといえよう。

4　学習障害児に対する児童生徒の態度と特徴

学習障害児 (learning disability, LD) に対する非障害児の態度に関する研究は、そう多くはない。しかしその多くが1970年代に集中的に発表されている。その中の主なものを検討してみると、学習障害児の社会的受容度は以下のようになっていた。

まずBryan (1974)[104]の研究を検討してみると、彼は84名の学習障害児が在籍する小学校の3年及び4年生の62学級の児童を対象に、好きな児童の評定をさせる研究を行った。その結果、学習障害児は非障害児に較べて拒否度が高く、受容度が低いことが明らかにされた。また性別、人種、学習障害児に対する選好度を検討した結果は、非障害の白人の男女児が最も高く、次いで非障害の黒人の段女児、学習障害の男女児、最後が白人の学習障害児、という順であった。なぜこのような順位付けがなされたのかに関しては、明らかにされなかった。Bryan (1976)[105]は、2年度後にも同様の調査を行い発表している。その結果も、前回のそれとほぼ同じように、学習障害児は非障害児による社会的な受容が低くいというものだった。なお後の研究では、学級数が20で、学年の組み換えも行われていて、障害児の移動も有ったにも拘らず、非障害児の態度に変化はなかったと結論づけている。

Buininks (1978)[106]も統合された23名の学習障害児の社会的受容の調査を行った。これらの障害児は、1年生から5年生までに分散していて、45分の特別指導を特殊学級で受ける以外の時間は、全て非障害児と一緒に授業を受けていた。非障害児に対する「友人選択検査 (Peer Acceptance Scale)」を実施した結果は、学習障害児は非障害児よりも有意に受容度が低くなっていた。このことからBruininksは、学習障害児は自己の社会的受容や地位についての自覚が弱いのに加えて、非障害児は学習障害児の仲間との情緒的な交流の不適応性や感情の理解等に問題がるために、そのような結果となっているとした。

これまで検討してきた２人の研究は、接触による個人的な選好による社会的受容の研究であたが、Siperstein, 他（1978）[107]は、それとは異なって視点から調査をした。彼らの研究は、５年生と６年生の177名を対象に、(1)運動面、(2)学習面、(3)顔の形、の３分野を特定して、その分野の「スター（star＝人気者）は誰か？」という質問をする形式の調査であった。22名の学習障児と非障害児は、学校生活の75％が統合的時間になっていた。調査の結果は、いずれの分野においても、学習障害児の中から「スター」に選考された児童はいなかった。この研究から研究者らは、人気者つまりスターの選考は、人を引きつけるもの（attractiveness）だけでなく、社会的受容度も大きく影響していると結論づけた。

Sheare（1978）[108]は、小学校の３年から５年に在籍する41名の非学習障害児と、同じく41名の学習障害児について、「名簿を見て評定する方法（roster and rating）」で、その受容度を調査した。結果は学習障害児の方が有意に低い選好となっていた。しかし１年後の同様の調査結果では、学習障害児の選好度は高まっていた。

学習障害児に対する最も大掛かりな研究をしたのは、Grerrett, 他（1980）[109]であった。彼らは４学年から６学年の58学級に在籍する100名の学習障害児について、その社会的受動度の調査をした。100名が在籍する非障害児は、「休み時間に相手にしたい仲間３名と、相手にしたくない３名を選考しなさい」という質問に答えさせられた。その結果、学習障害児は、有意に低い地位の社会的受容となっていた。なお調査では自己の社会的受容に関する評定をも求めていたが、その結果は、学習障害児と非障害児の間に差異はなかった。しかし概ね学習障害児は、自己の社会的地位を高く評価する傾向が見られた、と結論づけられた。

最後に、最初に検討したBryan（1974）[110]のもう一つの研究では、学習障害児と非障害児の交流の時間に優位な差があるかどうかが検証された。調査の結果は、非障害児間の交流の時間量には、差は無かったという結論であった。但し障害児側からの積極的な働きかけがあっても、拒否はしなくても無視される場合が多かったことも明らかにされた。

学習障害児に対する非障害児の態度は、これまで見てきた研究結果によると、ほとんどの場合、学習障害児は拒否的、非受容的であるということができよう。これは紛れも無く厳しい現実に、学習障害児が直面しているということを示しているとも言えよう。しかしこれらの研究の特徴は、情緒又は感情的態度つまり好きか嫌いかという形の一面的な形式調査によっているので、これが学習障害児に対する態度のすべてであると結論づけるのは困難である。したがって、今後は認知的な態度面に関連した調査が多く出されることが待たれる。

5　身体障害児に対する児童生徒の態度と特徴

統合的教育を受けている身体的障害児に対して、非障害児の児童・生徒はどのような態度を示しているのだろうか。ここにいう身体障害児とは、運動障害のみならず、視覚及び聴覚障害児等も包含される。児童・生徒の身体障害児に対する行動特性は、Siller,（1984）[111]によると障害児自体が示す特別な障害条件に対しての反応よりも、より全体的な態度要因に強く反応しているという。それらを纏めると次の７つの要因に分析されてる。これら示すと、1）交友的緊張（interaction strain）、2）親近性の拒否（rejection of intimacy）、3）一般的拒否（generalized rejection）、4）権威主義的徳行（authoritarian virtuousness）、5）予測した情緒的行動（inferred emotional consequences）、6）苦悩的自己確認（distressed identification）、7）転嫁的機能制限（imputed functional limitations）、となっている。なおここに示した７つの拒否的要因は、必ずしも身体障害児・者のみに限定した独自的なものではない。他の障害全般にも適応可能であることは論をまたない。これらの具体的な意味内容は、以下に示す通りである。

1）交友的緊張

交流的緊張とは、障害児・者に会うと緊張（uneasiness）し、どのように対応すればよいのかが解からず、不安（uncertainty）を感じるこ

とを指している。このような緊張性の不安は、障害児・者に対しての社会的な認知や障害児との関わり方の体験不足に起因している、ということがWitkin, 他 (1968)[112]やSchiff, 他 (1974)[113]によって指摘されて以来、この種の研究に関心が向けられた。例えばKleck, 他 (1966)[114]やKleck, (1969)[115]は、障害児と非障害児の交流体験を行った結果、障害児との関わり方の改善を得たとか、あるいは障害児は非障害児の対応の拙さに戸惑っていることなどが、明らかにされた。しかしRichardson, 他 (1971)[116]による9歳から11歳の児童を対象とした研究では、社会的な交流場面における直接的体験をさせた結果、障害児に対する概念の悪化 (impoverishment) が促進したとか、あるいはComer, 他 (1972)[117]らの研究では、障害児自体が非障害児の対応の拙さに戸惑いを感じているという報告をしている。その具体的事例としては、非障害児・者が障害児の障害部分への凝視、失礼な質問や行動 (rude questions and actions)、下級視または支配的態度等をとることを指している。しかしSchoggen (1963)[118]やSchiff, 他 (1974)[119]らは、身体障害児と非障害児との交流には、相互に困難性があることを認めており、その背景には身体障害そのものよりも、交流の仕方やあり方等の目的や方法等の配慮に問題があるとも指摘している。

2）親近性の拒否

個人的にも社会的にも障害のない児童・生徒が、障害児との接近 (close)、特に友好的 (familial) な関係の構築に対して嫌気的態度を示すことを、ここでは親近性の拒否という。障害児と親しく交流し、友好関係を築きたいという気持ちや態度が形成されない背景には、第2章の「障害者に対する拒否的態度の発生源」で検討したように、学童期までに学習してきた社会文化的な行動基準や精神力動的な発達に関する要因が大きく関わっていることは疑問の余地なしである。障害児・者は社会から偏見をもって排除・排斥されてきたことや、心身の機能的な不具合等に対する非障害児・者側の認知的不協和や不安、あるいは自己被害的妄想等の影響が、障害児との近親性の拒否要因であることは論ずるまでもないだろう。このことはRichardson, (1971)[120] Weinberg, (1978)[121]、Fine, (1978)[122]らが、非障害児は、身体障害児に対して交流や直接的接触の場を持っても、近親性が育成されず、拒否的態度を示すのが多かったと報告していることをみれば、明らかである。

3）一般的拒否

非障害者は、障害者に対して拒否的態度を採ることは、前章までの検討で明らかにされている。そういう観点に立つと、身体障害児・者に対してもそのような態度を示すということが推測される。このことは身体障害者にとっても耐え難いことである。ここにいう一般的な拒否とは、障害者を差別 (segregation) することを当然視 (consequent advocacy) するような、社会一般による拒否的且つ侮蔑的処遇を指している。[123]これまでも指摘しされたことだが、障害者を取り巻く社会状況は、未だ障害者、取り分け身体障害者へのイメージが成熟していない。認知的な不安や、凝視等による心的葛藤、罰当たり的障害者観、接近拒否、障害起因の情報不足と邪推等は、第2章で明らかしたように、障害者拒否の重要な背景要因となっている。身体障害者に関する情報不足への対応は、自ら積極的に接近して真の情報を獲得するのではなく、これまでの差別的な社会的情報に依拠した判断に基づいて、一般社会は対応しようとするので、これを糺すのは容易ではない。

4）権威主義的徳行

権威主義的な徳行とは、表面上は障害者に好意的 (pro-disabled orientation)[124]な姿勢を装いながら、実際にはそれは障害者援助にはならず、むしろ不利な状況になるような処遇をしていることを指している。これは別な表現で説明すると、障害者に親切にしなさい、あるいは障害者は弱者だから多くの人達の援助が必要であるというように、建前上はいいことをいっていながら、本音の部分では差別的なことをしている状況に関わっている。つまり裏と表のある行動を指して、権威主義的善行・徳行といっているのである。障害者への対応は、このような表裏のある行為を権威主義を振りかざして、正当化しようとする点に価値を置く社会風潮は、見かけ上は身体障害者を受容している

ようだけれども、実質的には拒否していることになるのである。

5）予測した情緒的行動

予測した情緒的な行動に基づいた身体障害者を拒否するということは、どういうことだろうか。これは身体障害児・者の性格や感情への強い敵対的理由（intense hostile references）を求める場合である。その背景には、障害者に対する認知面・感情面・行動面（cognitive, affective, and behavioral）の対応に積極的な安定性が関連している。つまり障害児・者がどのような行動をするのかが理解できないという認知面、そのために不安感を持つという感情面、従って障害児・者には接近しないという行動面の３側面が連動すると、障害者は、我々と違う人間である、あるいは恰も異質な人間のような捉え方となるのである。Fishbein, 他（1972）[125]、Katz, 他（1981）[126]、Horne,（1980）[127]、Lipsky,（1981）[128]らは、それは身体障害児・者に対する恐怖心や不安感、あるいは障害の病気観や罰当り観などがあり、これらの適切な対応なくしては、予測的な情緒的な拒否的行動は無くならないことを指摘している。

6）苦悩的自己確認

苦悩的自己確認とは、身体障害に対する自分の非耐性不安が原因となて、障害児・者に対して個人的な過敏反応（personalized hyperactivity）となることによって、拒否的態度となることを指している。[129]この場合も、前項で指摘したように、その背景には障害児・者に対しての接触的体験の無さ、情報不足、非友好関係、過度の機能的行動面の強調等が関連していて、どのような態度を障害児・者に採ればよいのかが解らないことがあるものと思われる。その結果、自己不安、迷い、あるいは心身の過度の緊張による疲労や回避という現象が見られることになる。障害児・者との接近が、このような心身の緊張による疲労や苦悩を強いられるのであれば、その接触を回避した方が安全であるということになるというのである。

7）転嫁的機能制限

障害児・者の評価をする際、あれもできないだろう、これもできないだろうと捉えて、その理由を障害に求めて、しかもそれを低く見る場合を転嫁的機能制限という。[130]これは障害者の障害と心身の能力は、マイナス的に関連していると見込んで評価する見方といえよう。当然、このように能力を障害に転嫁して低く見られることは、身体障害児・者にとって非常に迷惑なことと言わなければならないだろう。障害児・者をこのようにその能力を障害に転嫁して機能を見失うということは、障害児・者を受容する視点が欠落していること明らかである。障害児・者の拒否的態度の背景には、このような不当且つ間違った評価があり、その結果、社会的な役割が制限されていることが多い。これは障害児・者を拒否するための巧妙な偽装的合理化である。

まとめ

児童生徒の身体障害児への態度は、先にも示したよういに、これら７つの要因によって生起するものと特定化することは困難である。７つの要因が科学的に明確化しているわけではないからである。身体障害児への態度は、多くの文献を整理したら、このような背景理由が抽出可能されているということである。重要なのは、統合教育が行われたら障害児は容易に受容されるようになるのか、ということである。この点、むしろそれは容易でないと思われる。

非障害児の態度変容には、直接交流や接触体験機会の増大と障害に関する情報の提供が有効であると、Donaldson,（1980）[131]、Heinisch,（1981）[132]らは主張している。しかしこのような条件を統制した研究調査の結果は、Clore, 他（1972）[133]やDonaldson, 他（1977）[134]の研究のように、その有効性を検証したものもあるが、逆にHeinisch, 他（1981）[135]やJones, 他（1981）[136]のように、そのような条件の効果は全く見られなかったと結論付けたものもある。このことからいえることは、統合すれば障害児への態度がプラスの方向に変化するという考え方が、単純すぎるということである。障害児の統合教育が拡大進行しても、障害児・者への拒否的態度は無くならないと思われるので、このような障害児・者に対するマイナス的な要因

分析は、必要とされている。ただし7つの背景要因の中の第4の権威主義的徳行に関しては、成人に対しては適応可能だが、児童生徒には配慮が必要であろう。

6．情緒障害児に対する態度とその特徴

日本では情緒障害児（emotionally disuturbed children）というと、自閉症を想定するのが一般的である。このことは、全国の公立小・中学校に設置されている情緒障害特殊学級の教育対象児が、自閉的傾向の児童・生徒で占められていることをみれば明らかである。情緒障害と自閉障害とは異なった障害であるにも拘わらず、日本の学校では軽度の自閉的傾向の児童・生徒の教育の場として、情緒特殊学級が設置されているために、そのような措置がなされているのであろう。それゆえ児童・生徒の実態からすると、特殊学級の名称は、情緒障害ではなく、自閉障害特殊学級とした方がよいように思われる。このような状態は、商品に例えていうとラベルと中身が違うということに相当し、それが堂々と流通しているようなものである。

その点、アメリカの情緒障害学級には、自閉的障害児だけでなく、次のような3つの行動特徴がQuay, 他（1966）[137]によって提示された評定診断がある。それらは社会性に欠けた攻撃的行動（unsocialized aggression）、神経症的または人格的問題兆候（symptoms of personality problems or neuroses）、未熟及び不適切行動問題（immaturity-inadeqacy problems）、の3側面となっている。従って、この論文でいう情緒障害児とは、このような診断基準に拠って措置されている児童・生徒が対象となっていて、自閉症のみを対象とはしていない。非障害児は、このような児童・生徒に対してどのような態度をとっているのだろうか。

まず大掛かりな研究報告としては、Woody（1969）[138]が172名の情緒障害児を対象に、どのような実態に基づいて、これらの児童・生徒は情緒障害特殊学級に措置されたかに関し調査し、その根拠を明らかにした研究がある。これによると47％の男児、46％の女児の判別基準が、社会的行動の欠如（poor social relations）に基づいて措置されているということを明かにしている。このことはRubin, 他（1966）[139]らの先行研究の結果とも一致していたので、情緒障害児の判別の中心課題は、社会性に関連した行動が最も注目されるということが明示されたことになる。なお情緒障害児に対する調査研究のテーマは、非障害児の1）知覚的側面（peer perception）、2）態度的側面（attitudes toward emotional disuturbance）、3）拒否的及び受容的態度の関係性（the correlates of peer acceptance and rejection）、の3側面からの報告に分類される。

1）非障害児の知覚的特徴

非障害児の知覚的傾向に関しては、Livesley, 他（1973）[140]の研究がよく引用されている。彼らの報告によると、非障害児の情緒障害児に対する知覚的な特徴は、学年が進行するに連れて内部的要因又は安定した特質を捉えるよういになるものの、一般的には外部的又は表面的特質（external or surface attributes）に注目する傾向があるという。例えば異なった言動や行動、あるいは社会的な異常行動等による、知覚される場合がそうである。またNovak（1974）[141]は、小学校の高学年生326名を対象に、次の6つのイメージ的刺激即ち恐怖症的（phobia）、未熟的（immature）、攻撃的（aggressive）、統合失調的（schizoid）、正常行動（normal behavior）、に関し、各刺激のイメージが可能となる児童の行動を説明を行い、好嫌の評価をさせた。その結果、最も選好性が高かったのは、正常行動であった。それ以外の順序は恐怖症、未熟、攻撃、失調症となっていた。Novak（1975）[142]は、続けて同様な研究を行い次のような知覚的特徴を明らかにした。つまり一連の研究では、知覚対象とされた情緒障害児達の障害名は、被験者に事前に告げられていなかった。従ってその知覚的態度には、ラベリングによる影響はなく、彼らが示した知覚的判断は独自の知覚に依っていたということである。別な見方をすると、前述のような7つ知覚的要因は、障害名とは関係なく、むしろ情緒障害児が示した行動そのものに拠って選好していたということである。

Coie, 他（1976）[143]も、このような外部的ある

いは表面的な知覚傾向についてさらに研究を進めた。彼等は1年から4年までの20名の情緒障害児に関し、次のような7つの外部的又は表面的な知覚要因を明らかにした。それらは①）攻撃性（aggression)、社会的規範違反（social norm violations)、指示無視（adult rule violations)、引きこもり（social withdrawal)、興味関心（interest)、容貌（appearance)、自己指南（self-reference)、以上の7項目であった。つまりここに示された事項は、非障害児が情緒障害児の知覚的認知する際に、強い影響を及ぼしているというのである。

Mardsen, 他（1976）[144]は、4年生から6年生までの31名の非障害児に対して、普通の行動（normal behavior)、初期不登校（incipient school phobia)、消極的な攻撃（passive-aggressive behavior)、反社会的行動（antisocial behavior)、軽度統合失調的行動（borderline psychotic behavior)、の5つの異なった行動を示す男子児童の評定をさせた。これらの子供の行動に関する事前のラベリングは、付与されていなかった。5つの異なったタイプの子供の行動評定は、重い障害から軽度までの5段階で行われた。その結果、殆どの児童が、普通の行動の子を好意的に選択し、最も評価が低かった行動は統合失調的行動に対してのものであった。この結果から小学校の高学年になると、相手の行動に対する選好性は、保健の専門職者同様に、情緒の安定性やその異常性を見て判断しているということが明らかにされた。

情緒障害児に対する非障害児の知覚的認知の特徴は、これまでの一連の研究結果から明らかのように、それは好意的ではないということである。そしてその実態は、攻撃性や反社会性等の行動形態に示されるような外部的・表面的な現象に注目して判断している面が強いという特徴が明らかにされた。

2）情緒障害児の受容の特徴

情緒障害児の学校における社会的受容に関する研究の先がけとしては、Vac（1968）[145]の研究がある。この研究は小学校の一年から六年までの16学級に在籍する368名の非障害児に対して、各クラス1名平均で措置された17名の情緒障害児の、クラスにおける社会的受容の度合いを調査したものであった。調査法はクラスにおける役割の分担に関するものであった。調査結果はいずれのクラスにおいても、情緒障害児の役割指名よりも非障害児へのそれが圧倒的に優位であることが明らかにした。ほぼ同じ頃、Bower（1969）[146]も情緒障害の学級内の社会的地位を調査するために、独自の「クラスの役割（a class play)」尺度を作成した。クラスの役割は20項目からなり、その内容は次の3側面、つまり人気のあるもの（positive)、嫌いなもの（negative)、中立的なもの（neutral)、から構成されていた。調査は20項目について、その役割にマッチした仲間を選択させるという方法で行われた。その結果は、嫌いな役割とされたものに、情緒障害児が優位に多く指名されていた。しかも一年から六年までの200学級で、情緒障害児は殆どが嫌いなものに指名され、好きなものや中立的なものには、殆どが割り当てられなかったという。最も指名が多く集まったのは、クラス内で人気のある児童であったことはいうまでもなかった。情緒障害児の受容は、一般的には安定的であるとされているが、[147]非障害児の深層心理では、やはり障害のある児童に対しては拒否的な面があることを、Reger（1963）[148]の研究同様に、この研究も示しているといえよう。

自閉症児を特定した態度研究は、McHale他（1980）[149]が行っている。彼等の研究は、28名の非障害児と特殊学級に在籍する6名の児童が、毎日30分間の自由交友遊びを、1週間、継続して体験させたけっか、彼等のその後の態度変容がどのように変化したかを調査するものだった。結果によると非障害児の自閉症に対する態度は、交流体験後、プラスの変化を示したが、その際、情緒的により安定している児童に対する接近と受容は高まったが、不安的な児童の受容は弱かったという。この研究結果から明らかなのは、自閉症児への非障害児の態度は、障害のラベリングよりも障害の状態つまりその軽重によって、判別をしているということである。このことはKaplan, 他（1978）[150]の研究とも一致している。

3）仲間受容の関係性

情緒障害児に対する非障害児仲間の受容または拒否的態度は、その背景要因として前項で3つの要因が提示されている。それらの要因は社会性に欠けた攻撃的行動、神経症的または人格的問題兆候、そして未熟または不適切な行動問題、であった。仲間受容の相関的要因とは、これらの要因と非障害児の態度との関係性を明らかにするものである。

ところで、攻撃的な側面と受容または拒否的態度に関する最も早期の研究としては、Goertzen (1959)[151]の研究がある。彼は中学1年生の1773名に対し、どのような振る舞いをする人を隣の席に座ることを容認できないか、という調査をした。調査は予備調査に基づいた32の重要な行動基準の選択をするというものだった。その結果、嫌いな人又は同宿したくない人は、叩いたり（hitting)、蹴ったり（kicking)、押し倒したり（pushing)、喧嘩したり（fighting)、等の攻撃的な振る舞いをする人が最も拒否的な人となっていた。情緒障害児は、攻撃的かどうかが拒否か受容かに大きく影響しているというのが、この研究の結論であった。この結論は幼児について研究したMoore (1967)[152]によっても、同様な行動結果がみられたと発表されている。

Peretti (1975)[153]も同じような研究結果を明らかにしている。彼の研究は30名の6年生に席を同じくしたい人を3名、席を同じくしたくない人を3名を挙げさせ、その理由を予め準備していた行動基準に照らして、挙げていくという調査であった。その結果は攻撃的な行動と乱暴（rudeness）な行動が最も嫌いな人の要件となっていて、逆に明朗性（pleasantness）や思いやり（sharing）といった行動要因は、受容されるのが多かった。

このように情緒障害児の攻撃的な行動と仲間受容の関係性は、プラスに相関しているという研究結果が多くだされている。しかしこのことは情緒障害児のみに適応される現象ではないと思われる。一般的に言って攻撃的な行動を受けて、これを受容し容認することは、よほど精神的に強靭で思いやりのある人間でないと、できるものでないと思われるからである。これが児童・生徒となるとなお困難となることは至極当然のこととなろう。従って、これは単に攻撃的な行動の受容又は拒否という次元の問題ではなく、情緒障害児が攻撃的行動を誘発し易いということを容認した上で、この行動要因と受容との関係性が見られるというべきであろう。なお、他の神経症や不適切な行動問題に対する研究は、攻撃的な行動問題に比べて、殆ど検証されていないのが現状である。

4）まとめ

情緒障害児に対する非障害児の態度研究は、殆どは障害児への認知的または情緒的態度が主たる研究対象としているのが特徴的である。換言すると障害児が提示した行動に対して、非障害児側の行動レパートリィや行動特性の研究が少ないということである。しかしそういう研究上の片よりを容認した上で、これまでの検討結果をまとめると以下のとおりとなる。

まず言えることは、非障害児の態度は、情緒障害児の障害名よりも行動特性そのものに依存している面が強いということである。このことは情緒障害児が身体的な特徴による見かけ上の判別が困難であるだけに、余計に行動特性や性質に注目が行くこととなっているものと思われる。つぎに情緒障害児の行動特性では、攻撃的な面が最も拒否的となる傾向がある。このことは必ずしも情緒障害児のみの特徴とは言えないが、一般的に言って情緒に不満やストレスがある情緒障害児は、攻撃的行動を僅かな刺激でも誘発する傾向があるとなると、受容より拒否的体験が増大することとなることは確かだろう。

引用文献

01) Horne, M. D. (1985). Attitudes toward handicapped students: Professional, peer, and parent reactions. Lawrence Erlbaum Associates, Publishers. pp. 18-20.

02) Orlansky, M. (1979). Active learning and student attitudes toward exceptional children. Exceptional Children, 46, pp. 49-52.

03) Warren, S. A. (1979). What is wrong

ith mainstreaming? A comment on a drastic change. Mental Retardation, 17, pp. 301-303.

04) Zucker, C. S. (1987). Changing attitudes of non-handicapped elementary students toward their handicapped peers. The American University Library, UXU-9058 (41), pp. 10-11.

05) Johnson, D. W. (1981). Student-student interaction: The neglected variable in education. Educational Researcher, 10, pp. 5-10.

06) Lipsky, D. K. (1981). The modification of students' attitudes toward disabled persons. ERIC Document Reproduction Service No. ED 207 287. pp. 245-248.

07) Westervelt, V. D. & McKinney, J. D. (1980). Effect of a film on non-handicapped children's attitudes toward handicapped children. Exceptional Children, 46, pp. 294-296.

08) Gottlieb, J., & Corman, L. (1975). Public attitudes toward mentally retarded children. American Journal of Mental Deficiency, 80 (1), pp. 72-80.

09) Gottlieb, J. (1975). Attitudes toward retarded children: Effects of labeling and behavioral aggressiveness. Journal of Educational Psychology, 11, pp. 101-104.

10) Horne(1985), p. 18.

11) Hery, J. (1975). Attitude organization in elementary classrooms. American Journal of Ortho-psychology, 27, p. 117.

12) Ibid., p. 117.

13) Ibid., p. 117.

14) Gelman, W. (1959). Roots of prejudice against the handicapped. Journal of Rehabilitation, 25, pp. 4-6, p. 25.

15) Clark, K. B. (1963). Prejudice and young children. Second edition enlarged. Beacon Press.

16) Proshansky, H. M. (1966). The development of intergroup attitudes. In L. M. Hoffman & M. L. Hoffman(Eds.), Review of child development research (Vol. 2). Russell Sage Foundation.

17) Goodman, M. E. (1952). Race awareness in young children. Addison-Wesley, p. 36.

18) Carsaro, W. A. (1981). Friendship in the nursery school: Social organization in a peer environment. In S. A. Asher & J. Gottman (Eds.), The development of friendship. Cambridge University Press.

19) Clark (1963), back cover story.

20) Phoenix conference. (1980). Creating positive attitudes among non-handicapped students toward their handicapped peers. ERIC Document Reproduction Service No. ED 197 546.

21) Ibid.

22) Zucker (1987), pp. 14-15.

23) Ibid., p. 14-15.

24) Allport, G. W. (1954). The nature of prejudice. Addison Wesley.

25) Sherif, C. W., Sherif, M., & Nebergall, R. E. (1965). Attitude and attitude change: The social judgement-involvement approach. W. B. Sounder, pp. 130-152.

26) Doob, L. W. (1967). The behavior of attitudes. In M. Fishbein(Ed.), Reading in attitude theory and measurement. Wiley, pp. 145-156.

27) Traiandis, H. C. (1971). Attitude and attitude change. Wiley, pp. 36-56.

28) Friedman, R. S. (1975). The peer-peer program: A model project for the integration of severely physically handicapped youngster with nondisabled peers. Alberton, New York, Human Resource School, pp. 5-7.

29) McGuire, W. J. (1969). The nature of attitude and attitude change. In G.

Lindzey & E. Aronson (Eds.), The handbook of social psychology (2nd ed.). Addison Wiley. pp. 75-89.

30) Antonak, R. F. & Livenh, H. (1988). The measurement of attitudes toward people with disabilities. Methods, psychometrics and scales. Charles C. Thomas Publisher, pp. 6-14.

31) Katz, D. (1960). The functional approach to the study of attitudes. Public Opinion Quarterly, 24, pp. 163-205.

32) Antonak, R. F. & Livenh, H. (1988). pp. 13-14.

33) Ibid., pp. 13-14.

34) Livneh, H. (1988). A dimensional perspective on the origin of negative attitudes toward persons with disabilities. In H. E. Yuker (Ed.). (1988). Attitudes toward persons with disabilities. Springer Publishing Company, pp. 35-46.

35) Roessler, R., & Bolton, B. (1959). Psychological adjustment to disability. University Park Press, pp. 56-78.

36) Wright, B. A. (1983). Physical disability: A psychological approach (2nd ed.). Harper & Row, pp. 58-68.

37) Safilios-Rothchild, C. (1970). The sociology and social psychology of disability and rehabilitation. Random House, pp. 36-42.

38) Davis, F. (1961). Deviance disavowal: The management of strained interaction by the visibly handicapped. Social Problems, 9, pp. 1219132.

39) Goffman, E. (1963). Stigma: Notes on management of spoiled identity. Prentice-Hall, pp. 124-126.

40) Wolfensberger, W. (1972). The principle of normalization in human services. National Institute on Mental Retardation, pp. 25-35.

41) Wright, B. A. (1982). Uncovering hidden resources: A challenge in assessment. Professional Psychology, 13, pp. 229-235.

42) Dembo, T., Levinton, G. L/, & Wright, B. A. (1975). Adjustment to misfortune: A problem of social psychological rehabilitation. Artifical Limbs, 3, pp. 4-62.

43) Wright, B. A. (1983). Coping framework and attitude change: A guide to constructive role-playing. Rehabilitation Psychology, 4, pp. 177-183.

44) Siller, J. (1967). Attitudes toward the physically disabled. In R. L. Jones (Ed.), attitudes and attitude change in special education: Theory and practice. Council for Exceptional Children, pp. 184-205.

45) Carver, C. S. Glass, D. C., & Katz, I. (1978). Favorable evaluations of blacksand the handicapped: Positive prejudice, uncouncious denial , or social dirability. Journal of Applied Social Psychology, 8, pp. 97-106.

46) Carver, C. S., Glass, D. C., Snyder, M. L., & Katz, I. (1977). Favorable evaluation of sitigmatized others. Personality and Social Psychology Bulletin, 3, pp. 232-235.

47) Katz, I. Glass, D. C., Lucido, D. J., & Farber, J. (1979). Harm-doing and victim's racial or orthopedic stigma as determinants of helping behavior. Journal of Personality, 47, pp. 340-364.

48) Gibbons, F. X., Stephan, W. G., Stephanson, B., & Petty, C. R. (1980). Reactions to stigmatized others: Response amplification vs sympathy. Journal of Experimental Social Psychology, 16, pp. 19-22.

49) Langer, E. J., Fiske, S., Taylor, S. E., & Chonowitz, B. (1976). Stigima,

staring, and discomfort: A novel stimulus hypothese. Journal of Experimental and Social Psychology, 12, pp. 451-463.

50) Blank, H. R. (1957). Psychoanalysis and blindness. Psychoanalytic Quarterly, 26, pp. 1-4-24.

51) Siller, J., Ferguson, L. T., Vann, D. H., & Holland, B. (1967). Structure of attitudes toward the physically disabled: Disability factor scaled-Amputation, blindness, cosmetic conditions. New York University School of Education, pp. 46-56.

52) Siller, J. (1963). Reaction to physically disability. Rehabilitation Counseling Bulletin, 7, pp. 12-16.

53) Siller, J., Chipman, A., Ferguson, L. T., & Vann, D. H. (1967). Studies in reactions to disability. Attitudes of the nondisabled toward the physically disabled. New York University School of Education, pp. 23-33.

54) Siller, J. (1969). The general form of the disability factor scales. New York University School of Education, pp. 56-59.

55) Fine, J. A. (1979). Castration anxiety and self-concept of physically normal children as related to perceptual awareness of attitudes toward physically deviance. Dissertation Abstracts International, 39, 4819A.

56) Siller, J. (1964). Personality determinants of reactions to the physically disabled. American Foundation for the Blind Research Bulletin, 7, pp. 37-52.

57) Endres, J. E. (1979). Fear of death and attitudinal dispositions toward physical disability. Dissertation Abstracts International, 39, 7161A.

58) Fish, D. E. (1981). Counselor effectiveness: Relationship to death anxiety and attitudes toward disabled persons. Dissertation Abstracts International, 42, 1488A.

59) Heider, F. (1958). The psychology of interpersonal relations. Willy, pp. 89-95.

60) Safilios-Rothchild, G. (1970). The sociology and social psychology of disability and rehabilitation. Random House, pp. 78-89.

61) Weinberg, N. (1973). Manipulating attraction toward the disabled: An application of the similarity-attraction model. Rehabilitation Psychology, 20, pp. 156-164.

62) Langer, E. J., Bashner, R. S., & Chanowitz, B. (19845). Decreasing prejudice by increasing discrimination. Journal of Personality and Social Psychology, 49, pp. 113-120.

63) Katz, I., Glass, D. C., Lucido, D. J., Farber, J. (1977). Ambivalence, guildt, and the denigration of a physically handicapped victim. Journal of Personality, 45, pp. 419-429.

64) Pulton, T. W. (1976). Attitudes toward the physically disabled: A review and a suggestion for producing positive attitude change. Physiotherapy Canada, 27, pp. 83-88.

65) Schneider, D, J., & Anderson, W. (1980). Attitudes toward the stigmatized: Some insights from recent research. Rehabilitation Counseling Bulletin, 23, pp. 299-313.

66) Ryan, K. M. (1981). Developmental differences in reactions to the physically disabled. Human Development, 24, pp. 240-256.

67) English, R. W. (1971). Correlates of stigma toward physically disabled persons. Rehabilitation Research and Practice Reivew, 2, pp. 1-17.

68) Golin, A. K. (1970). Stimulus variables in the measurement of attutides toward disability. Rehabilitation Counseling Bulletin, 14, pp. 20-26.
69) McDaniel, J. W. (1976). Physical disability and behavior. Pergamon press, pp. 56-63.
70) Pederson, L. L., Carlson, P. M. (1981). Rehabilitation service providers: Their attitudes toward people with physical disabilities, and their attitudes toward each other. Rehabilitation Counseling Bulletin, 24, pp. 275-282.
71) Siller, J. (1984). The role of personality in attitudes toward those with physical disability. In C. J. Golden (Ed.), Current topics in rehabilitation psychology. Grune & Stratton, pp. 201-227.
72) Wright, B. A. (1983). Physical disability. A psychosocial approach (2nd ed.). Harper & Row, pp. 45-56.
73) Roessler, R., & Bolton, B. (1978). Psychological adjustment to disability. University Park Press, pp. 155-160.
74) Furnham, A., & Pendred, J. (1983). Attitudes towards the mentally and physically disabled. British Journal of Medical Psychology, 56, pp. 179-187.
75) Horne, M. D. (1985). Attitudes toward handicapped students: Professional, peer and parent reactions. Lawrence Erlbaum, pp. 64-78.
76) Yuker, H. E., Block, J. R., & Cambell, W. J. (1960). A scale to measure attitudes toward disabled persons. Human Resource Center, pp. 42-58.
77) Fish, D. E. (1981). Ibid., pp. 87-92.
78) Livneh, H. (1985). Death attitudes and their relationship to perceptions of physically disabled persons. Journal of Rehabilitation, 51, pp. 38-41.
79) Gibbson, F, X., et. al. (1980). Ibid, pp. 19-22.
80) Gottlieb, J., Corman, L., & Curci, R. (1984). Attitudes toward mentally retarded children. In Jones, R. L. (Ed.). (1984). Attitudes and attitude change in special education: Theory and practice. ERIC. P. 146.
81) Christoplos, F., & Renz, p. (1969). A critical examination of special education programs. Journal of Special Education, 3, pp. 371-380.
82) Gottlieb, p. 146.
83) Goodman, H., Gottlieb, J., & Harrison, R. H. (1972). Social acceptance of EMRs integrated into a nongraded elementary school. American Journal of Mental Deficiency, 76, pp. 412-417.
84) Gottlieb, J., & Budoff, M. (1973). Social acceptability of retarded children in non-graded schools differing in architecture. American Journal of Mental Deficiency, 78, pp. 15-19.
85) Gottlieb, J., & Davis, J. E. (1973). Social acceptance of EMRs during overt beharioral interaction. American Journal of Mental Deficiency, 78, pp. 141-143.
86) Gottlieb, J., Cohen, L., & Goldstein, L. (1974). Social contact and personal adjustment as variable relating toward EMR children. Training School Bulletin, 71, pp. 9-16.
87) Aloia, G. F., Beaver, R. J., & Pettus, W. F. (1978). Increasing initial interaction among integrated EMR students and their nongraded peers in a game-playing situation. American Journal of Mental Deficiency, 82 (6), pp. 573-579.
88) Sheare, J. B. (1974). Social acceptance of EMR adolescents in integrated programs. American Journal of Mental Deficiency, 78, pp. 678-682.

89) Stager, S. F., & Young, R. D. (1981). Intergroup contact and social outcomes for mainstreamed EMR adolescents. American Journal of Mental Deficiency, 85 (5), pp. 497-503.
90) Johnson, R., Rynders, J., Johnson, D. W., Schmidt, B., & Haider, S. (1979). Interaction between handicapped and nonhandicapped teenagers as a function of situational goal structuring: Implication for mainstreaming. American Educational Research Journal, 16 (2), pp. 161-167.
91) Johnson, D. W., & Johnson, R. T. (1980). Integrating handicapped students into the mainstream. Exceptional Children, 47, pp. 90-98.
92) Richey, M. H., & Richey, H. W. (1980). The significance of best-friend relationships in adolescence. Psychology in the Schools, 17, pp. 536-540.
93) Gottlib, (1984), p. 150.
94) Ibid., pp. 143-154.
95) Johnson, G. O. (1950). A study of the social position of mentally handicapped children in the regular grades. American Journal of Mental Deficiency, 55, pp. 60-89.
96) Dentler, R. A., & Mackler, B. (1962). Ability and sociometric status among normal and retarded children: A review of the literature. Psychological Bulletin, 59, pp. 273-283.
97) Guskin, S. (1963). Social pshychologies of mental deficiency. In N. R. Ellis (Ed.), Handbook of mental deficiency. McGraw-Hill, pp. 325-352.
98) Baldwin, W. D. (1958). The social position of the educable mentally retarded in the regular grades in the public schools. Exceptional Children, 25, pp. 106-108.
99) Lapp, E. R. (1957). A study of the social adjustment of slow-learning children who were assigned part-time to regular classes. American Journal of Mental Deficiency, 62, pp. 254-262.
100) Rucker, C. N. Howe, C. E., & Snider, B. (1969). The participation of retarded children in junior high academic and nonacademic regular classes. Exceptional Children, 35, pp. 617-623.
101) Monroe, J. D., & Howe, C. E. (1971). The effect of integration and social class on the acceptance of retarded adolescents. Education and Training of the Mentally Retarded, 6, pp. 20-24.
102) Iano, R. P., Ayers, D., Heller, H. B., McGettigan, J. F., & Walker, V. S. (1974). Sociometric status of retarded children in an integrative program. Exceptional Children, 40, pp. 267-271.
103) Bruininks, V. L. (1978). Actual and perceived peer status of learning-disabled
students in mainstream programs. The Journal of Special Education, 12, pp. 51-58.
104) Bryan, T. H. (1974). An observational analysis of classroom behaviors of children with learning disabilities. Journal of Learning Disabilities, 7, pp. 26-36.
105) Bryan, T. H. (1976). Peer popularity of learning disabled children. Journal of Learning Disabilities, 9, pp. 49-53.
106) Buininks, V. L. (1978). Actual and perceived peer status of learning disabled and nondisabled students. Journal of Learning Disabilities, 11, pp. 29-34.
107) Sperstein, G., Bopp, M., & Bak, J. (1978). Peers rate LD children on who is smartest, best looking, and most athletic. Journal of Learning Disabilities, 11, pp. 98-102.

108) Sheare, J. B. (1974). Social acceptance of EMR adolescents in integrated programs. American Journal of Mental Deficiency, 78, pp. 678-682.
109) Grerrett, M. K., & Crump, W. D. (1980). Peer acceptance, teacher preference, and self-appraisal of social status among learning disabled students. Learning Disability quarterly, 3, pp. 42-47.
110) Bryan, T. H. (1974). Peer popularity of learning disabled children. Learning Disabilities, 7, pp. 621-625.
111) Siller, J. (1984). The role of personality in attitudes toward those with physical disabilities. In C. J. Golden (Ed.), Current topics in rehabilitation Psychology. Grune & Stration, pp. 25-45.
112) Witkin, A., Birnbaum, J., Locomonoco, S. Lehr, S., & Herman, J. L. (1968). Cognitive patterning in congenitally totally blind children. Child Development, 39, pp. 767-786.
113) Schiff, W., & Thayer, S. (1974). An eye for an ear? Social perception, nonverbal communication, and deafness. Rehabilitation Psychology, 21, pp. 50-70.
114) Kleck, R. E., Ono, H., & Hastof, A. H. (1966). The effects of physical deviance upon face-to-face interaction. Human Relations, 19, pp. 425-436.
115) Kleck, R. E. (1969). Physical stigma and task oriented interaction. Human Relations, 22, pp. 53-60.
116) Richardson, S. A. (1970). Age and sex differences in values toward physical hancaps. Journal of Health and Social Behavior, 11, pp. 207-214.
117) Comer, R. J., & Phliavin, J. A. (1972). The effects of physical deviacnce upon face-to-face interaction: The other side. Journal of personality and Social Psychology, 23, pp. 33-39.
118) Schoggen, Phili. (1963). Environmental forces in the lives of children with and without physical disability. Paper presented at the meeting of the American Psychological Association Convention, 1963. pp. 5-15.
119) Schiff(1974), Ibid, pp. 50-70.
120) Richardson, S. A. (1971). Children values and friendships: A study of physical disability. Journal of Health and Social Behavior, 12, pp. 253-258.
121) Weinberg, N. (1978). Examination of pre-school attitudes toward the physically handicapped. Rehabilitation Counseling, 22, pp. 183-188.
122) Fine, J. A. (1978). Castration anxiety and self-concept of physically normal children as related to perceptual awareness of and attitudes toward physical deviance. Unpublished doctoral dissertation, New York University, pp. 56-78.
123) Siller, J. (1984). Attitudes toward the physically disabled. In L. Jones (Ed.), attitudes and attitude change in special education: Theory and practice. ERIC, The Council for Exceptional Children, pp. 184-205.
124) Ibid, pp. 184-205.
125) Fishbein, M., & Ajzen, I. (1972). Attitudes and opinion. Annual Review of Psychology, 23, pp. 487-544.
126) Katz, P. A., Katz, I., & Cohe, S. (1976). White children's attitudes toward blacks and the physically handicapped: A developmental study. Journal of Educational Psychology, 68(1), pp. 20-24.
127) Horne, M. (1980). How attidudes are measured. ERIC Document Reproduction Service No. ED. 198 154.
128) Lipsky, D. K. (1981). The modification

of students' attitudes toward disabled persons. ERIC Document Reproduction Service No. ED 207 287.
129) Siller,(1984), Ibid., pp. 184-205.
130) Ibid., pp. 1849205.
131) Donaldson, J. Changing attitudes toward handicapped persons: A review and analysis of research. Exceptional Children, 46, pp. 504-514.
132) Heinisch, B. S. (1981). Research implication on choosing a program to teach about disabilities. Rehabilitation Literature, 42, pp. 344-346.
133) Clore, G., & Jeffrey, K. M. (1972). Emotional role playing, attitude change, and attraction toward a disabled person. Journal of Personality and Social Psychology, 23(1), pp. 105-111.
134) Donaldson, J., & Martinson, M. C. (1977). Modifying attitudes toward physically disabled persons. Exceptional Children, 43, pp. 337-341.
135) Heinisch, (1981), Ibid., pp. 344-346.
136) Jones, T. W., Sowell, V. M., Jones, J, K., & Butler, L. G. (1981). Changing children's perceptions of handicapped people. Exceptional Children, 47, pp. 365-368.
137) Quay, H., Morse, W., & Cutter, H. (1966). Personality patterns of pupils in special classes for the emotionally disturbed. Exceptional Children, 32, pp. 297-301.
138) Woody, R. A. (1969). Behavioral problem children in the schools. Appleton-Century Croft, pp. 54-65.
139) Rubin, D., Simon, C., & Betwee, M. C. (1966). Emotionally handicapped children and the elementary school. Wayne State University Press, pp. 125-135.
140) Livesley, W. J., & Bromley, D. B. (1973). Person percepting in childhood and adolescence. Wiley, pp. 89-95.
141) Novak, D. (1974). Children's reactions to emotional disturbance in imaginary peers. Journal of Consulting and Clinical Psychology, 42, p. 462.
142) Novak, D. (1975). Children's reactions to imaginary peers labeled as emotionally disturbed. Psychology in the schools, 12, pp. 103-106.
143) Coie, J. D., & Pennington, B. F. (1976). Children's perception of devience and disorder. Child Development, 47, pp. 407-413.
144) Mardsen, G., & Kalter, N. (1976). Children's understanding of their emotionally disturbed peers. Psychiatry, 39, pp. 227-238.
145) Vac, N. (1968). A study of emotionally disturbed children in regular and special classes. Exceptional Children, 38, pp. 197-204.
146) Bower, E. M. (1969). Early identification of emotionally handicapped children in school. Charles C Thomas, pp. 23-30.
147) Chiba, C. (1984). Childlren's attitudes toward emotionally disturbed peers. In L. Jones (Ed.), attitudes and attitudes change in special education: Theory and practice. The Council for Exceptional Children, pp. 171-183.
148) Reger, R. (1963). Eye hand coordination, peer acceptance, and emotional disturbance. American Journal of Mental Deficiency, 67, pp. 589-591.
149) McHale, S. M., & Sumeonsson, R. J. (1980). Effects of interaction on nonhandicapped children's attitudes toward autistic children. American Journal of Mental Deficiency, 85, pp. 19-24.
150) Kaplan, H., & Kaufman, I. (1978). Sociometric status and behaviors of emotionally disturbed children.

Psychology in the schools, 15, pp. 8-15.
151) Goertzen, S. (1959). Factors relating to opinions of seventh grade children regarding acceptability of bahaivors in their peer group. Genetic Psychology, 94, pp. 29-34.
152) Moore, S. G. (1967). Correlates of peer acceptance in nursery school children. In W. W. Hartap & N. Smothergil (Eds.), The young child (Vol.1). National Association for the Education of Young children. pp. 258.
153) Peretti, P. Perceived personality impression in student acceptance and rejection interaction patterns in the classroom. Research Quarterly, 46, pp. 457-462.